

(資料1)  
個別案件

# 1. 平成30年度補助金審査実施状況

整備新幹線整備事業費補助  
整備新幹線整備事業資金

九州新幹線（武雄温泉～長崎間）



明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
鉄道助成部 助成第一課



# 目次

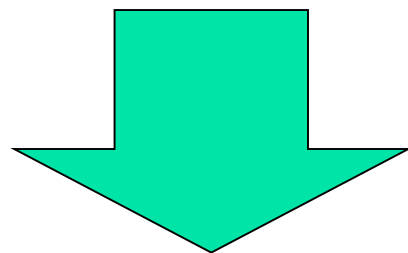
---

1. 整備新幹線について
2. 補助制度の概要
3. 九州新幹線の整備状況
4. 補助対象事業費について
5. 補助金手続きと審査実績
6. 補助金審査(繰入決定)
7. 実施状況報告  
年度終了実績報告
8. 補助金審査(額の確定)

# 1. 整備新幹線について

## (整備新幹線建設の目的)

高速輸送体系の形成が国土の総合的かつ普遍的開発に果たす役割の重要性にかんがみ、新幹線鉄道による全国的な鉄道網の整備を図ることにより、国民経済の発展及び国民生活領域の拡大並びに地域の振興に資すること



## 新幹線鉄道の建設

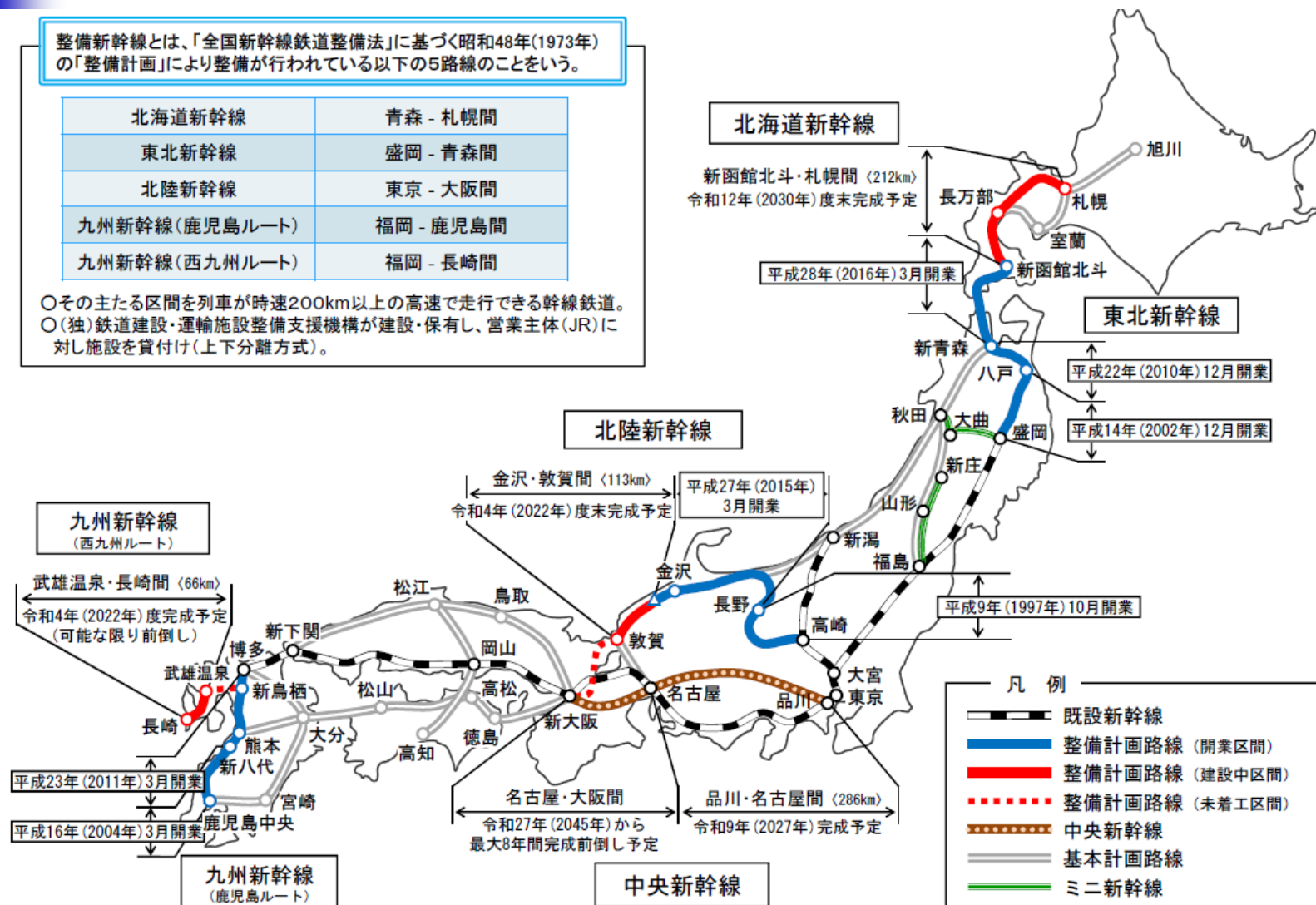
※新幹線鉄道：主たる区間を時速200km以上の高速度で走行できる幹線鉄道

# 1-2. 既設新幹線及び整備新幹線の現状

整備新幹線とは、「全国新幹線鉄道整備法」に基づく昭和48年(1973年)の「整備計画」により整備が行われている以下の5路線のことをいう。

北海道新幹線	青森 - 札幌間
東北新幹線	盛岡 - 青森間
北陸新幹線	東京 - 大阪間
九州新幹線(鹿児島ルート)	福岡 - 鹿児島間
九州新幹線(西九州ルート)	福岡 - 長崎間

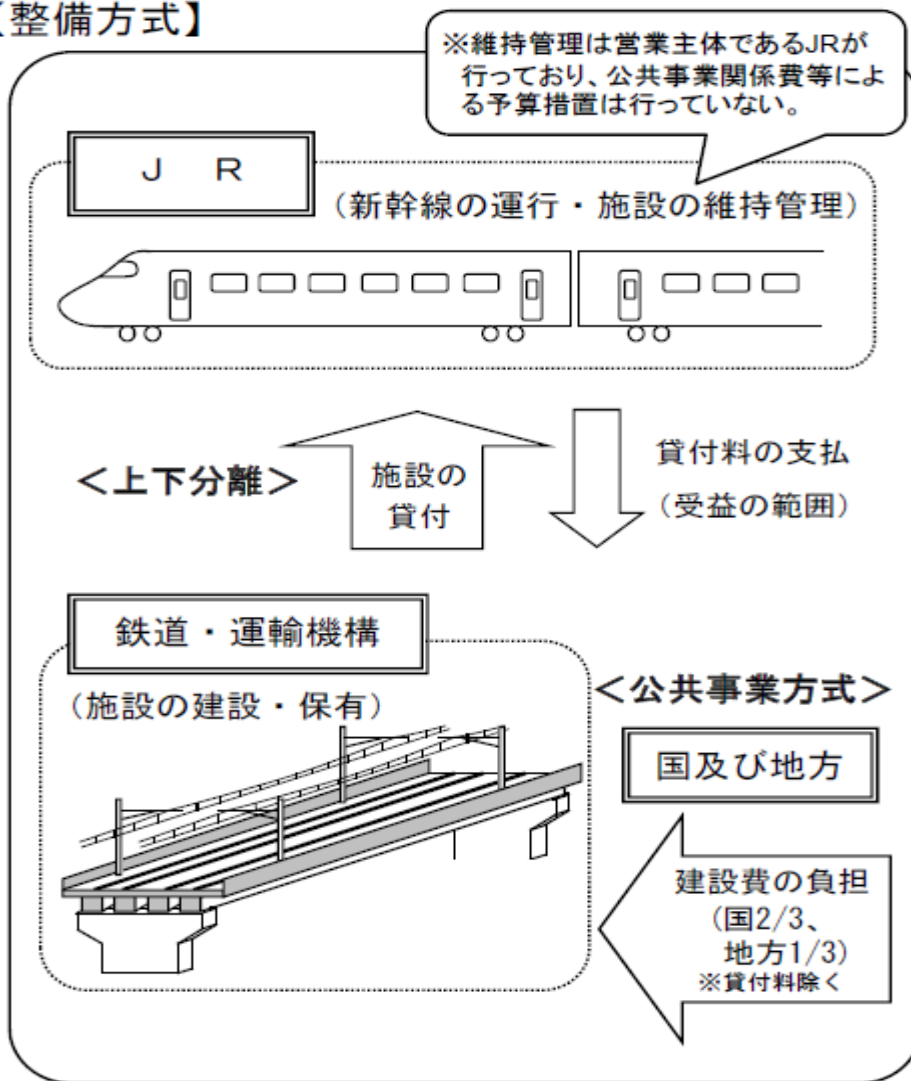
○その主たる区間を列車が時速200km以上の高速で走行できる幹線鉄道。  
○(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設・保有し、営業主体(JR)に対し施設を貸付け(上下分離方式)。



# 1-3. 整備新幹線の整備方式

## 【整備方式】

※維持管理は営業主体であるJRが行っており、公共事業関係費等による予算措置は行っていない。



## ○基本条件の確認等

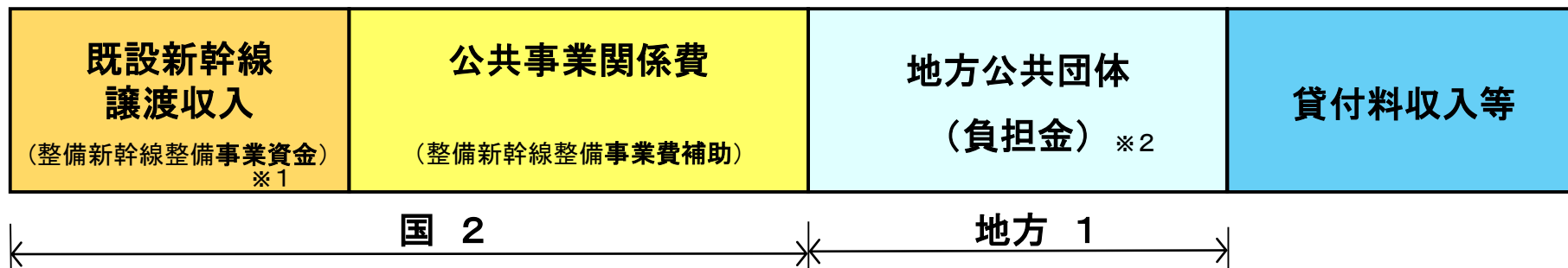
- ・ 安定的な財源見通しの確保
- ・ 収支採算性
- ・ 投資効果
- ・ J Rの同意
- ・ 並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意

すべて確認された場合のみ着工

## 2. 補助制度の概要①

◇補助事業者(建設主体) = (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

◇補助スキーム



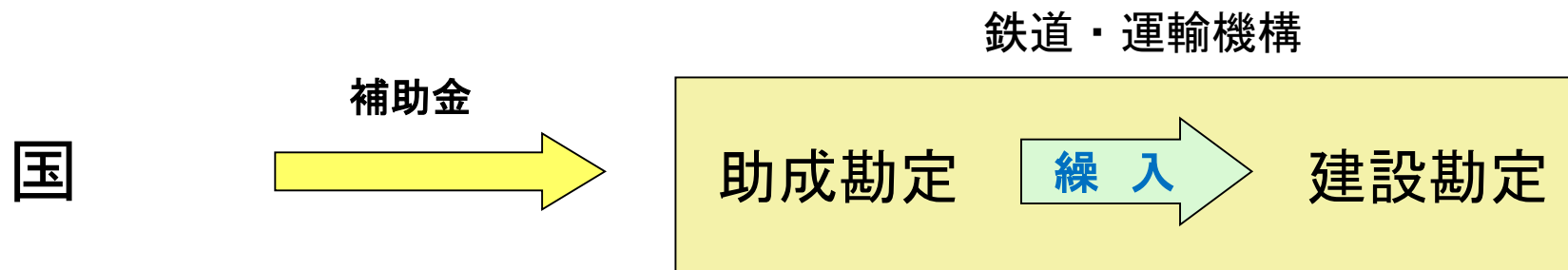
※1 既設新幹線譲渡収入とは、平成3年10月にJR東日本、東海、西日本に既に建設された新幹線鉄道施設(東海道、山陽、東北及び上越新幹線)を譲渡した際の代金の一部。

※2 地方公共団体は、公共事業関係費と既設新幹線譲渡収入等の合計額の2分の1を負担。(所要の地方交付税措置を講ずる。)

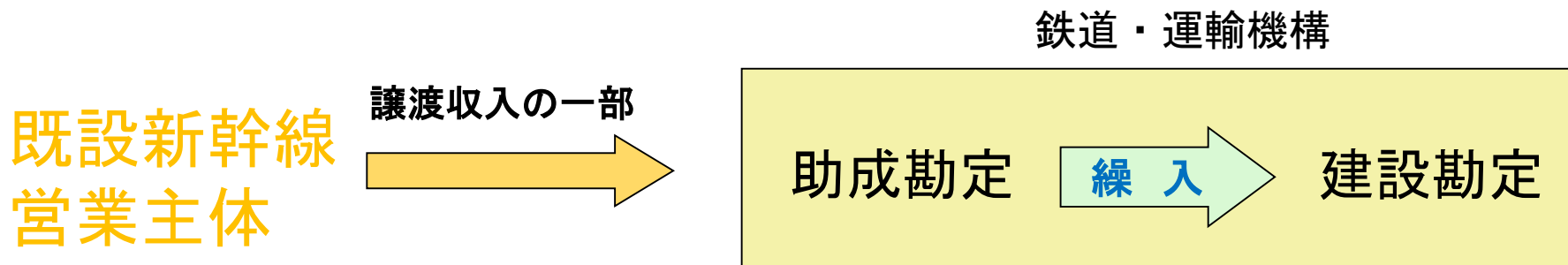
$$\underline{(\text{事業費} - \text{貸付料}) \times \text{補助率【2/3】} - \text{事業資金} = \text{補助金額}}$$

## 2. 補助制度の概要②

### 《整備新幹線整備事業費補助》



### 《整備新幹線整備事業資金》



# 3. 九州新幹線(武雄温泉～長崎間)の整備状況

九州新幹線



## 【事業概要】

◇工事实施計画認可

(武雄温泉～長崎間) 平成24年6月29日

◇総工事費 約6,197億円(変更認可額H29.4価格)

◇工事延長 約67km

路盤 約 5.3km(約 8%)

橋りょう 約 7.1km(約11%)

高架橋 約13.6km(約20%)

トンネル 約41.0km(約61%)

◇駅 武雄温泉、嬉野温泉(仮称)、  
新大村(仮称)、諫早、長崎

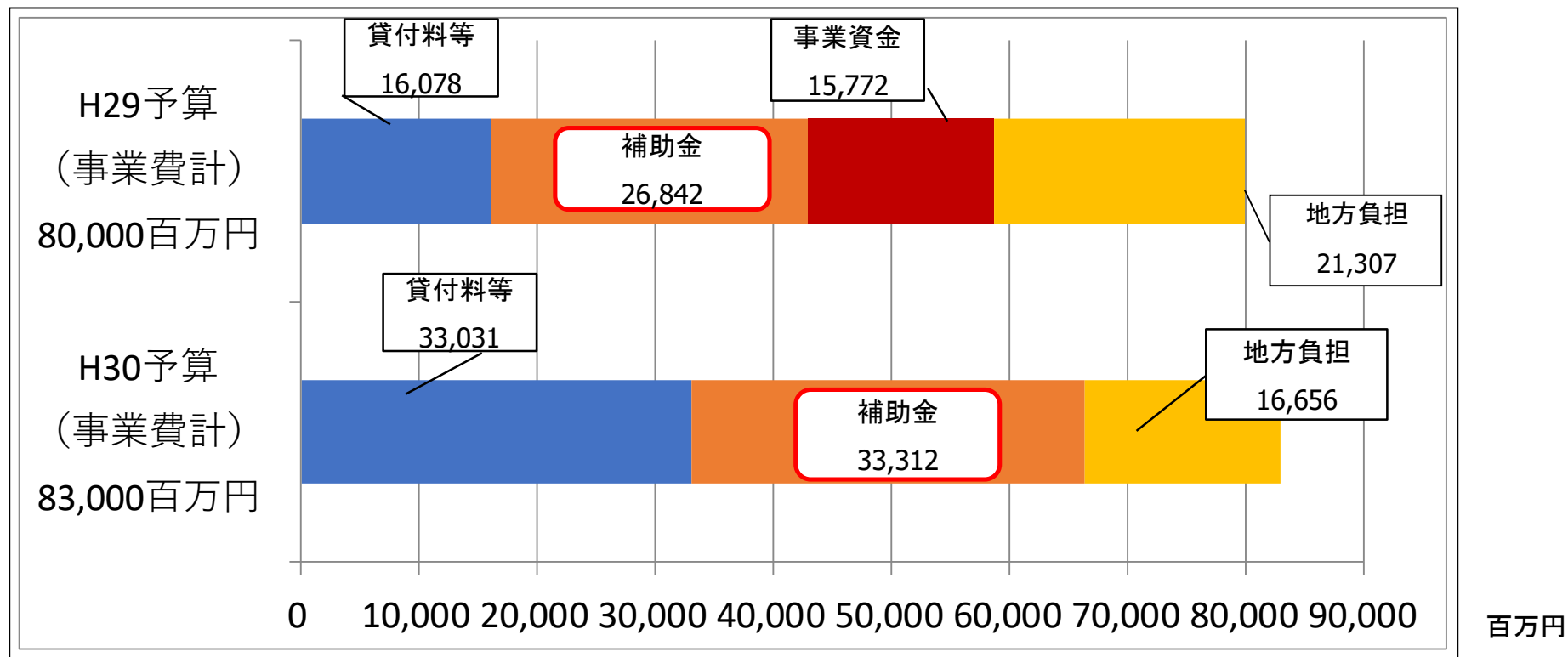
◇開業 令和4年度(予定)

出典: 鉄道・運輸機構 新幹線部



## 4. 補助事業の概要

### □補助対象事業費の内訳・九州新幹線(武雄温泉～長崎間)



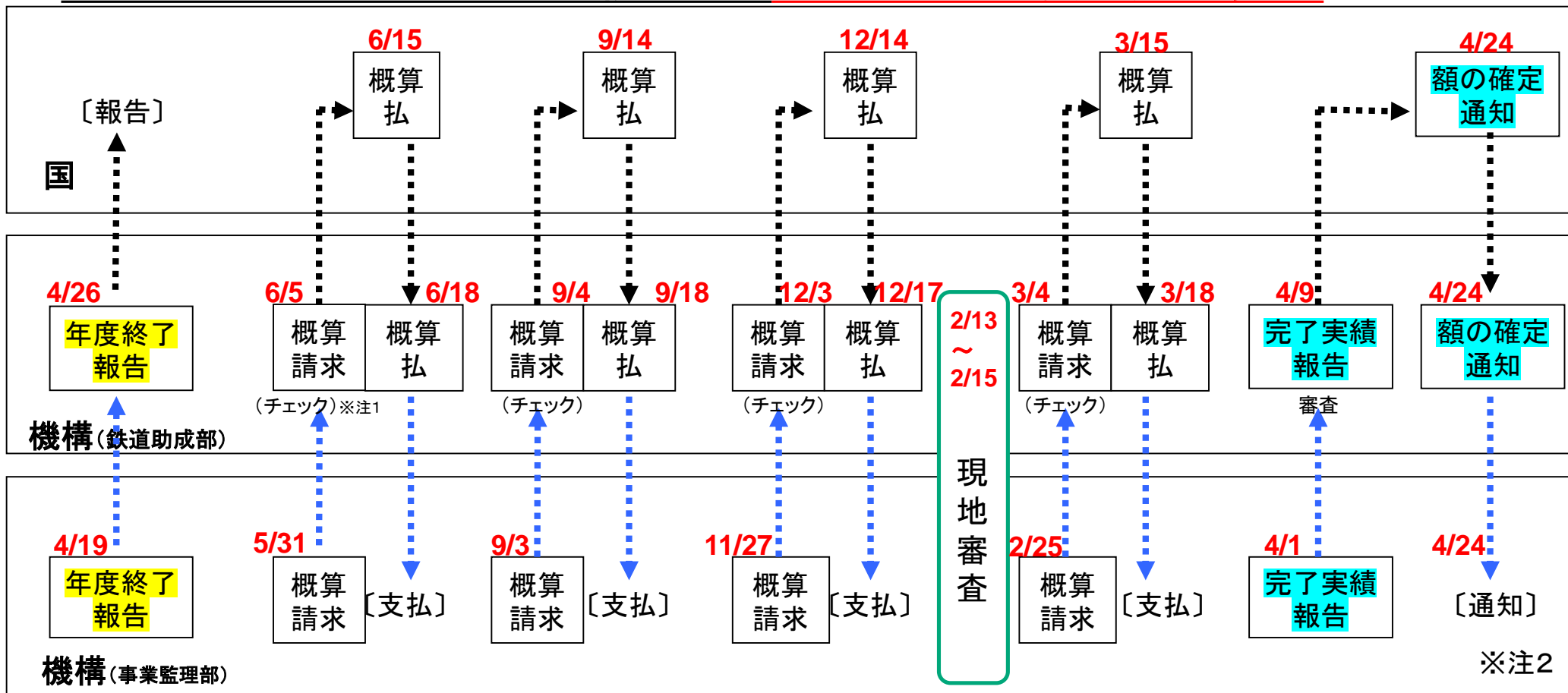
※貸付料の額については、全国新幹線鉄道整備法施行令第7条第2項の規定に基づき、国土交通大臣が定めることとされている。

#### ◇主な工事内容

- ・土木工事: 高架橋建設、トンネル建設
- ・用地: 用地取得等、建物移転補償
- ・調査設計: 駅建物設計

# 5. 補助金手続きと審査実績①

## □補助金等の交付(繰入)手続フロー<平成29年度繰越予算>

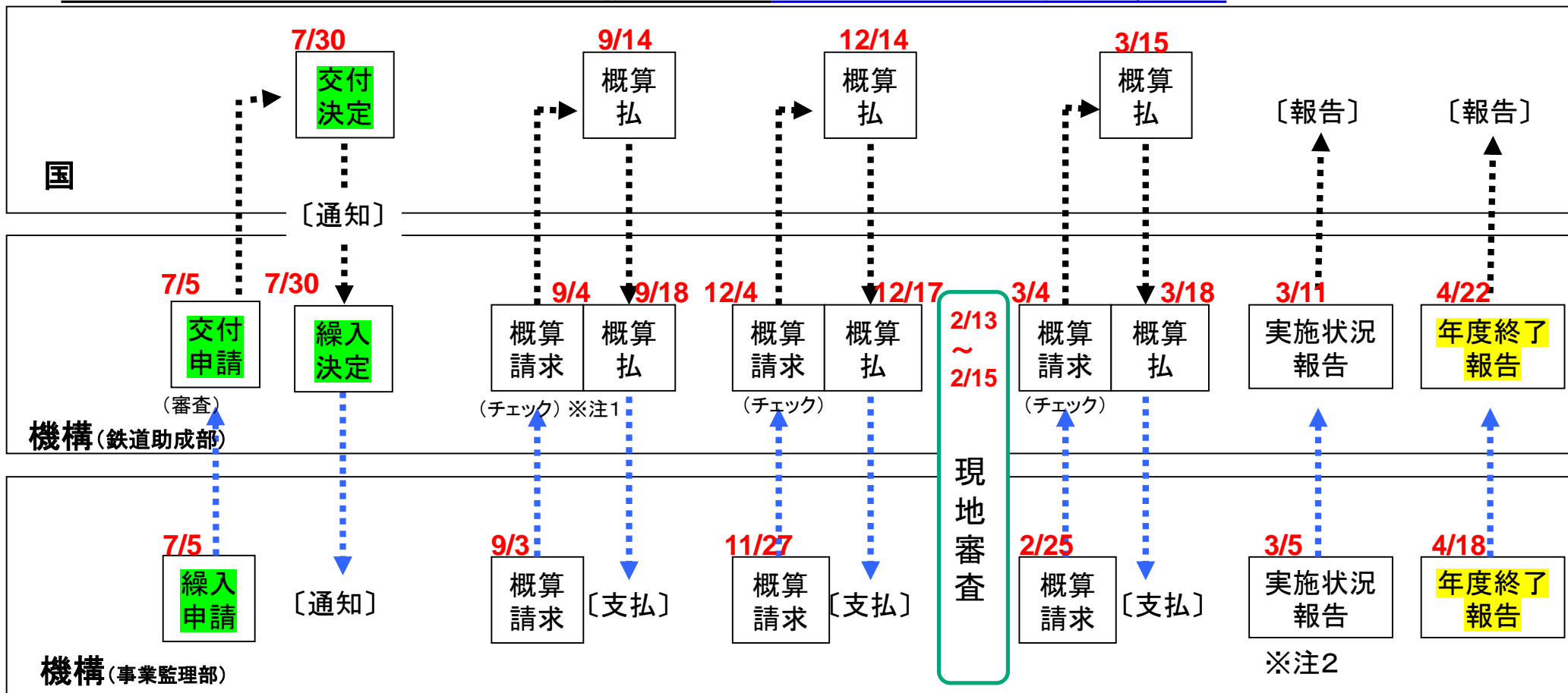


注1. 事業者からの概算払い請求については、工事工程及び出来形等の確認を行い、適切な請求であることをチェック(確認)した。

注2. 概算払いにより全額受領済みであることから精算請求は行われなかった。

# 5. 補助金手続きと審査実績②

## □補助金等の交付(繰入)手続フロー<平成30年度予算>



注1. 事業者からの概算払い請求については、工事工程及び出来形等の確認を行い、適切な請求であることをチェック(確認)した。

注2. 事業が年度内に完了しない見込みであったため、「実施状況報告」の手続きを行った。

# 6. 補助金審査(繰入決定)

## □繰入決定に係る審査(繰入基準第6条)

JRTT Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency



独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構

\*補助金等の繰り入れ決定に係る審査チェックシート\*

補助金等の名称	
鉄道建設本部等の名称	
予 算 額	円
繰 入 申 請 額	円
繰 入 決 定 額	円
	年度
① 予算が確保されている	<input type="checkbox"/>
② 申請額は予算の範囲内である	<input type="checkbox"/>
③ 法令又は繰入基準に定める補助事業の範囲に適合している	<input type="checkbox"/>
④ 法令又は繰入基準に定める補助金額の算定基準に適合している	<input type="checkbox"/>
⑤ 補助事業の計画が繰り入れ目的に適合している	<input type="checkbox"/>
⑥ 補助事業の計画が適正である	<input type="checkbox"/>
(コンクリートの仕様を経済的なものとしている)	<input type="checkbox"/>
⑦ 補助事業の金額の算定に誤りがない	<input type="checkbox"/>
⑧ 補助事業に必要な許認可等の手続が執られている	<input type="checkbox"/>
「摘要」	
	審査完了日:平成 年 月 日
	審査員 _____
	審査員 _____

審査チェック対象

# 6-2. 繰入申請と審査(平成30年度)①

事 監 総 第 180705001 号  
 平 成 30 年 7 月 5 日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
 理 事 長 代 理 殿

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
 副 理 事 長

平成30年度整備新幹線整備事業費補助繰入申請書

平成30年度整備新幹線整備事業費補助の繰入を受けたいので、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構整備新幹線整備事業費補助繰入基準(平成15年10月1日機構規程第110号)第5条第1項の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

⑤ 1 事業の目的及び内容

(1) 補助事業の目的  
整備新幹線整備事業に要する資金の一部を確保し、事業が円滑に遂行されることを目的とする。

③ (2) 補助事業の内容  
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第13条第1項第1号に基づく整備新幹線に係る鉄道施設の建設事業。

⑥ 添付書類  
平成30年度整備新幹線整備事業箇所別調査書 (第1号様式 別紙1)  
平成30年度整備新幹線整備事業計画表 (第1号様式 別紙2)  
平成30年度整備新幹線整備事業計画内訳 (第1号様式 別紙3)

## 《 繰入申請(繰入基準第5条) 》

### 事業費(鉄道局予算配分概要より)

#### IV.平成30年度鉄道局関係予算配分の概要

区 分	線 名 等	事業費 (百万円)	備 考
整備新幹線整備 事業費補助	北海道新幹線(新青森～新函館北斗)	3,000	
	北海道新幹線(新函館北斗～札幌)	37,000	
	北陸新幹線(金沢～敦賀)	225,000	
	① 九州新幹線(武雄温泉～長崎)	83,000	
	計	348,000	

事業費83,000百万円

予算が確保されていることを確認

# 6-2. 繰入申請と審査(平成30年度)②

《 繰入申請(第1号様式別紙1) 》

(第1号様式 別紙1)

平成30年度整備新幹線整備事業箇所別調書

(単位:千円)

区分 補助事業名	総工事費	完成予定 年 月 日	29年度まで 実績額	30年度 計画額	備考
北海道新幹線					
新青森～新函館北斗間	578,300,000	平成31年度末(平成28年3月26日開業)	213,467,685	1,960,704	
新函館北斗～札幌間	1,238,640,000	新青森・新函館北斗間の開業から概ね20年後	62,715,945	18,777,967	
北陸新幹線					
金沢～敦賀間	1,185,820,000	平成34年度末	71,450,197	21,398,698	
九州新幹線					
武雄温泉～長崎間	500,940,000	認可の日から概ね10年後	115,638,684	33,312,631	
合 計	3,503,700,000		463,272,511	75,450,000	

②

合計額が予算の範囲内(同額)であることを確認

# 6-2. 繰入申請と審査(平成30年度)③

(第1号様式 別紙2)

《繰入申請(第1号様式別紙2)》

## ⑥ 平成30年度整備新幹線整備事業計画表

(補助事業名 九州新幹線 武雄温泉～長崎間)

(単位:千円)

区 分 費 目	2 9 年 度 ま で		3 0 年 度	備 考
	実 績	額 計	画 額	
工 事 費				
用 地 費		20,660,544	403,485	
本 工 事 費		94,327,619	32,909,146	
路 盤 費		4,394,375	3,408,489	
橋 梁 費		28,620,465	12,484,879	
隧 道 費		52,218,549	11,415,795	
軌 道 費		1,043,159	2,787,163	
停 車 場 費		2,128,602	1,992,268	
車 庫・検 査 修 繕 施 設 費		0	0	
諸 建 物		108,180	0	
電 灯・電 力 線 路 費		0	0	
通 信 線 路 費		0	18,111	
運 転 保 安 設 備 費		0	0	
防 護 設 備 費		7,067	112,694	
連 絡 設 備 費		0	0	
電 車 線 路 費		0	95,589	
発 電 所・変 電 所 費		0	0	
工 事 用 建 物 費		58,552	0	
工 事 用 機 械 費		4,171	0	
工 事 附 帯 費		5,744,499	594,158	
管 理 費		650,521	0	
合 計		115,638,684	33,312,631	②

# 6-2. 繰入申請と審査(平成30年度)④

《繰入申請(第1号様式別紙3)》

(第1号様式 別紙3)

## ⑥ 平成30年度整備新幹線整備事業計画内訳

(補助事業名 九州新幹線 武雄温泉～長崎間)

(単位:千円)

費目	事業費	一体施工者		補助対象事業費	貸付料等	繰入金	後年度繰入金 充当取入	補助金額	地域負担額	備考
		負担率	負担額							
工事費	用地費	本線工事*1	802,000	/	802,000	196,773	0	0	403,485	201,742
		本線工事*2	-	-	-	-	-	-	-	-
	共通経費	415,000	/	415,000	415,000	0	0	0	0	
	本工事費	本線工事*1	65,413,000	/	65,413,000	16,049,281	0	0	32,909,146	16,454,573
		本線工事*2	-	-	-	-	-	-	-	-
		共通経費	12,730,000	/	12,730,000	12,730,000	0	0	0	0
管理費	共通経費	3,640,000	/	3,640,000	3,640,000	0	0	0	0	
計	83,000,000			83,000,000	33,031,054	0	0	33,312,631	16,656,315	

(注) 1. 補助対象となる管理費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構会計規程第20条の規定により整備新幹線整備事業の建設期間に割掛られる管理費とする。

2. 補助対象事業費とは、事業費から一体施工者負担額を差し引いた額である。

3. ※1欄には、本線工事のうち整備新幹線駅緊急整備事業に係る経費を除いた額を、※2欄には、整備新幹線駅緊急整備事業に係る経費を記載する。

⑦

④



# 6-3. 交付・繰入決定通知(平成30年度)

## 国 → 機構(鉄道助成部)



国鉄施第104号  
平成30年7月30日

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
理事長 北村 隆志 殿

国土交通大臣 石井 啓

平成30年度整備新幹線整備事業費補助の交付決定通知書

平成30年7月5日付け鉄運助一第180705001号をもって申請のあった平成30年度整備新幹線整備事業費補助の交付決定については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので適正化法第8条の規定により通知する。

なお、本事業の実施にあたっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)にのっとり、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保されたい。

記

1. 補助金の額 75,450,000,000円
2. 補助対象事業の目的、内容及び事業に要する経費の配分は、平成30年7月5日付け鉄運助一第180705001号による交付申請書記載のとおりとする。
3. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)、同法施行令(平成15年政令第293号)、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び整備新幹線整備事業費補助交付要綱(平成4年8月6日付け鉄幹第44号・鉄施第145号)に従わなければならない。

国から通知された金額を事業監理部へ通知

## 機構(鉄道助成部) → 機構(事業監理部)



助一第180705001号の2  
平成30年7月30日

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
副理事長 殿

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
理事長 代

平成30年度整備新幹線整備事業費補助の繰入決定通知書

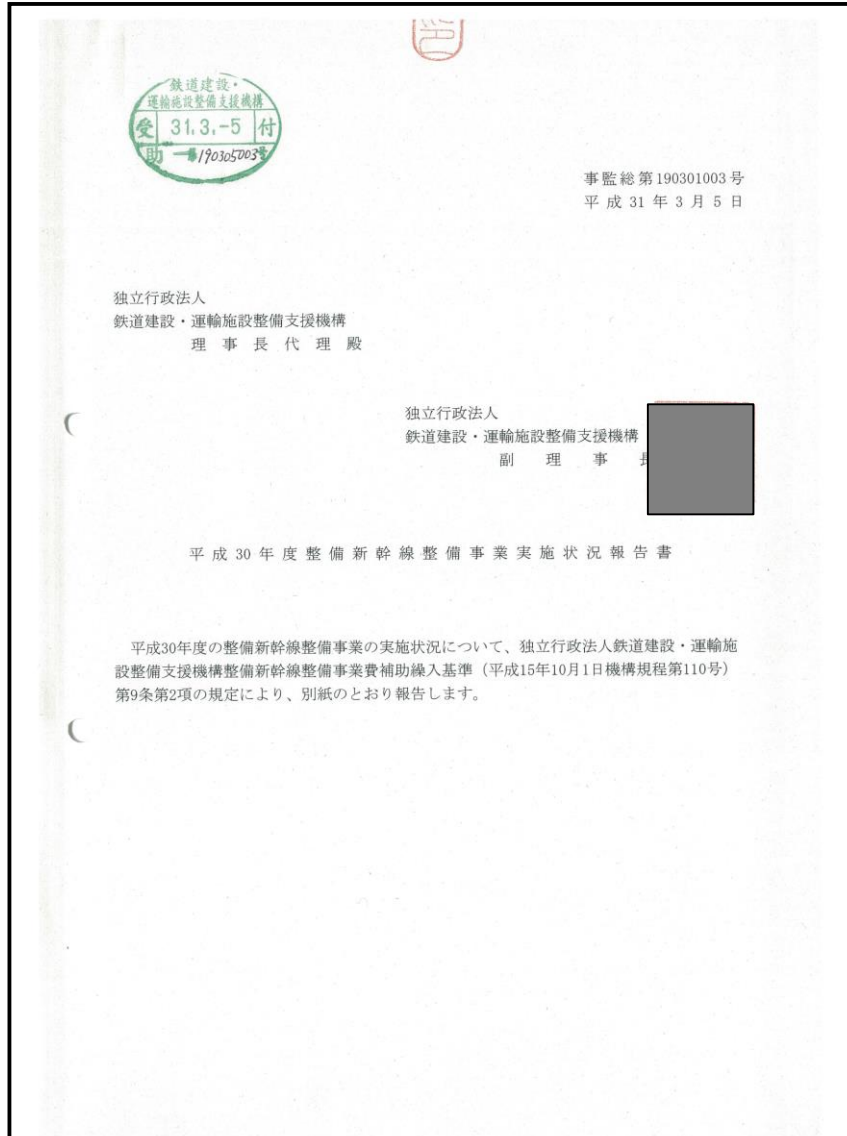
平成30年7月5日付け事監総第180705001号をもって申請のあった平成30年度整備新幹線整備事業費補助の繰入決定については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構整備新幹線整備事業費補助繰入基準(平成15年10月1日機構規程第110号。以下「繰入基準」という。)第6条の規定により、下記のとおり繰り入れすることに決定したので通知する。

なお、本事業の実施にあたっては、公共事業の品質確保の促進に関する法律(平成17年3月31日法律第18号)に則り、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保されたい。

記

1. 補助金の額 75,450,000,000円
2. 補助対象事業の目的及び事業に要する経費の配分は、平成30年7月5日付け事監総第180705001号による繰入申請書記載のとおりとする。
3. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)及び同法施行令(平成15年政令第293号)並びに繰入基準の定めるところによる。
4. この補助金の繰入決定の内容又は条件に不服がある場合における繰入基準第7条の規定による補助金の繰り入れ申請の取下げをすることができる期限は、平成30年8月13日とする。

# 7. 実施状況報告(平成30年度)①



## 《 事業実施状況報告(繰入基準第9条) 》

◇ 補助対象事業が事業年度内に完了しない見込みであるときは、事業実施状況報告書を事業年度の3月10日までに提出する。

# 7. 実施状況報告(平成30年度)②

## □実施状況の確認

平成30年度計画額について確認

(第6号様式 別紙2)

平成30年度整備新幹線整備事業実施状況表(その2)

(補助事業名 九州新幹線 武雄温泉～長崎間)

(単位:千円)

費目	計画額		月末までの 実施見込額 B	計画額との 差額 A-B	計画額との差額の内訳		理由
	A				年度内に完了 しない分	その他	
工事費							
用地費	403,485	152,439	41,757	110,682	110,682	0	地権者との価格協議が難航し、用地の取得工程が遅延したため。
本工事費	32,900,146	33,160,192	13,619,868	19,540,324	19,540,324	0	
路盤	3,408,489	2,356,511	603,215	1,753,296	1,753,296	0	路盤工事において、現地の地質不良によるトンネル掘削の遅延や修正設計が必要になり、工事工程が遅延したため。また、地域住民との振動・騒音に対する協議や工事用道路の借地協議に想定以上の時間を要し、工事工程が遅延したため。
橋梁	12,484,879	13,060,926	7,117,830	5,943,096	5,943,096	0	
隧道	11,416,795	11,174,811	2,888,788	8,286,023	8,286,023	0	
軌道	2,787,163	2,077,795	1,071,599	1,006,196	1,006,196	0	
停車場	1,992,268	3,399,433	1,354,340	2,045,093	2,045,093	0	
車庫・検査修繕施設	0	0	0	0	0	0	
諸建設	0	0	0	0	0	0	
電灯・電力線	0	64,397	64,397	0	0	0	
通信線	18,111	22,639	22,639	0	0	0	
運転保安設備	0	182,625	82,006	100,619	100,619	0	また、漏水対策設計において、関係自治体との協議に不測の時間を要し、作業工程が遅延したため。
防護施設	112,694	122,253	122,253	0	0	0	
連絡設備	0	0	0	0	0	0	
電車線	95,589	163,507	62,888	100,619	100,619	0	
発電所・変電所	0	0	0	0	0	0	
工事用建築物	0	0	0	0	0	0	
工事用機械	0	0	0	0	0	0	
工事用附帯	594,168	535,295	229,914	305,381	305,381	0	
管理費	0	0	0	0	0	0	
合計	33,312,631	33,312,631	13,661,625	19,651,006	19,651,006	0	

(注)1. 計画額に変更があった場合は、当初計画の数値等に括線を付し、その上段に変更に係る数値等を記載する等により変更の内容が


2. 実施見込額は、本報告の対象となる年度の繰入決定に係る額を計上する。

3. 補助対象となる管理費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構会計規程第30条の規定により整備新幹線整備事業

とする。

繰越理由・内容等を確認し、適切な繰り越し手続きが可能か確認。

## 7-2. 年度終了実績報告(平成30年度)①

  
事監総 第 190417001号  
平成 31 年 4 月 18 日

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
理事長代理 殿

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
副 理 事 長

平成30年度 整備新幹線整備事業年度終了実績報告書

平成30年度整備新幹線整備事業の終了実績について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構整備新幹線整備事業費補助線入基準(平成15年10月1日機構規程第110号)第10条ただし書きの規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙) 平成30年度整備新幹線整備事業年度終了実績表

### 《事業年度終了実績報告(繰入基準第10条)》

◇ 補助対象事業が事業年度内に完了しないときは、事業年度終了実績報告書を翌年度の4月20日までに提出する。

# 7-2. 年度終了実績報告(平成30年度)②

## 《事業年度終了実績報告》

(第8号様式 別紙)

平成30年度 整備新幹線整備事業年度終了実績表

(九州新幹線 武雄温泉～長崎間)

(単位:円)

区分 費目	計画額		実績額	雑収入	補助対象実績額	計画額との差額	進捗率	計画額との内訳		備考
	A	B						繰越額	その他	
工事費										
用地費	402,485,000	152,439,000	91,630,507	0	91,630,507	60,808,493	60.1	60,808,493	0	
本工事費	32,909,146,000	33,160,192,000	15,949,199,269	0	15,949,199,269	17,210,992,731	48.1	17,210,992,731	0	
路盤費	3,408,489,000	2,386,697,000	1,280,887,000	0	1,280,887,000	1,105,810,000	53.7	1,105,810,000		
橋梁費	12,484,879,000	12,546,257,000	7,805,062,000	0	7,805,062,000	4,741,195,000	62.2	4,741,195,000		
隧道費	11,415,795,000	10,573,107,000	3,908,568,000	0	3,908,568,000	6,664,539,000	37.0	6,664,539,000		
軌道費	2,787,163,000	1,854,922,000	1,175,237,000	0	1,175,237,000	679,685,000	63.4	679,685,000		
停車場費	1,992,268,000	3,717,391,000	904,570,000	0	904,570,000	2,812,821,000	24.3	2,812,821,000		
車庫・検査修繕施設費	0	0	0	0	0	0	0.0	0		
諸建物費	0	203,251,000	152,942,000	0	152,942,000	50,309,000	75.2	50,309,000		
電灯・電力線路費	0	655,033,000	9,056,000	0	9,056,000	645,977,000	1.4	645,977,000		
通信線路費	18,111,000	194,699,000	16,099,000	0	16,099,000	178,600,000	8.3	178,600,000		
運転保安設備費	0	223,375,000	18,111,000	0	18,111,000	205,264,000	8.1	205,264,000		
防護設備費	112,694,000	106,154,000	106,154,000	0	106,154,000	0	100.0	0		
連絡設備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0		
電車線路費	95,589,000	27,671,000	21,633,000	0	21,633,000	6,038,000	78.2	6,038,000		
発電所・変電所費	0	0	0	0	0	0	0.0	0		
工事用建物費	0	0	0	0	0	0	0.0	0		
工事用機械費	0	0	0	0	0	0	0.0	0		
工事附帯費	594,158,000	671,635,000	550,880,269	0	550,880,269	120,754,731	82.0	120,754,731		
管理費	0	0	0	(12,251,325)	0	0	0.0	0	0	
合計	33,312,631,000	33,312,631,000	16,040,829,776	(12,251,325)	16,040,829,776	17,271,801,224	48.2	17,271,801,224	0	

(注) 1. 計画額に変更があった場合は、当初計画の数値等に抹線を付し、その上段に変更に係る数値等を記載する等により変更の内容が明らかになるように記載すること。

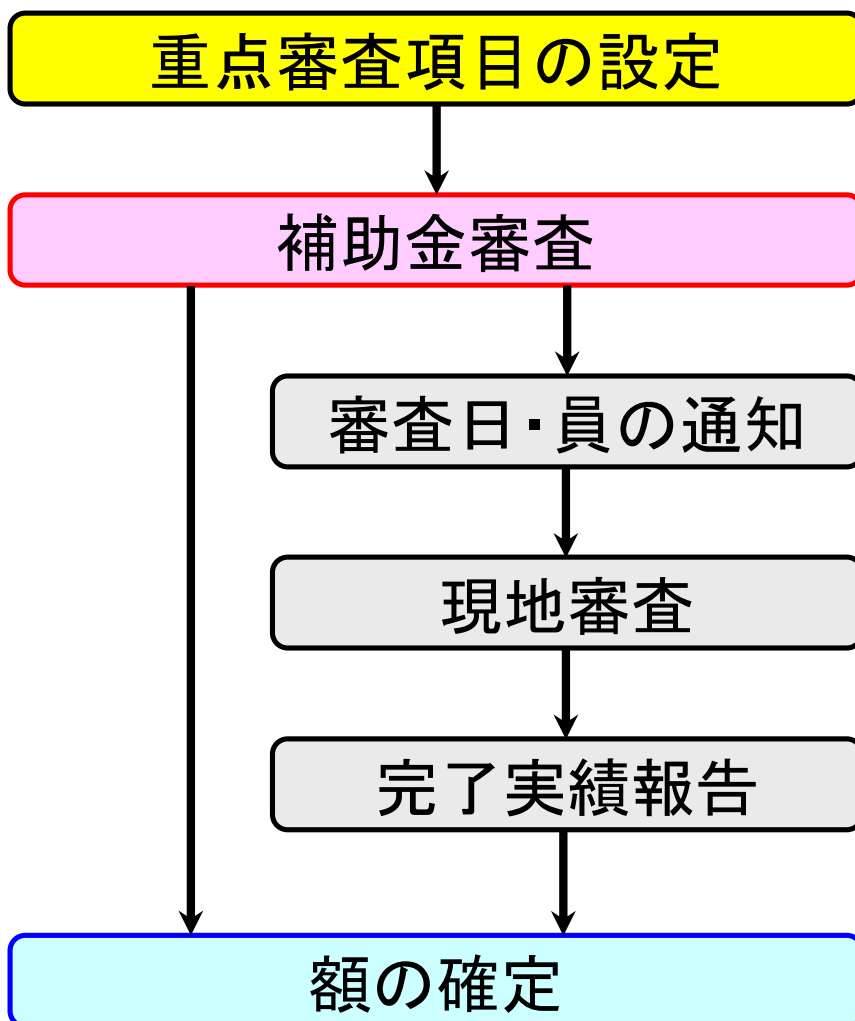
2. 実績額は、補助対象に係るものを計上する。

3. 補助対象となる管理費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構会計規程第30条の規定により新幹線鉄道

・計画額から補助対象実績額を差し引いた額が、翌年度へ繰越となる。

## 8. 補助金審査(額の確定)

□補助金審査～額の確定までの工程



<通常>

～11月

12月

1月～3月

～4月5日

4月

<九州新幹線>

12月11日

2月13～15日

4月1日

4月24日

## 8-2. 現地審査行程

### 1日目(現場調査)

2月13日(水)

時刻	内容	対応者
13:40	武雄温泉駅 着	
13:50	武雄鉄道建設所 着	建設所長以下
~14:15	概況説明	
14:30	第3下西山架道橋 着 現地審査開始	建設所長以下
15:00	第8武雄高架橋 着	
15:30	審査終了	
16:00	武雄鉄道建設所 着	
17:00	武雄温泉駅 発 →博多へ移動し宿泊	

### 2日目(書類等の審査)

2月14日(木)

時刻	内容	対応者
9:30	九州新幹線建設局 着	
9:45	概況説明	局長以下
10:05	書類審査開始	経理課長等
	(昼食)	
17:00	審査終了	

### 3日目(書類等の審査)

2月15日(金)

時刻	内容	対応者
9:00	九州新幹線建設局 着	
9:10	書類審査開始	経理課長等
	(昼食)	
13:00	書類審査	
15:00	審査員打合せ (審査内容の報告等に向けた確認)	
15:20	審査内容の報告等	局長以下
15:40	終了	



## 8-3. 審査のポイント

### 書類等の審査のポイント

- 事業内容(契約、工事等)が補助目的に沿ったものであるか。
- 補助事業の遂行上、必要なものであるか。
- 補助事業としての手続きの正確性、合規性。
- 補助事業内容の経済性、効率性、有効性。

### 現場調査のポイント

- 補助目的が達せられているか
- 設計図書、仕様書のとおり完成しているか
  - 施工内訳、施工幅員
  - 構造物の寸法、仕上等





## 8-4. 抽出による審査①

◆審査対象件数が多い場合等において、抽出審査を行うことができるものとしている。

「鉄道助成関係補助金等繰入審査マニュアル」(抄)

### III 補助金等の繰り入れ額の確定に係る審査

#### 1 審査の方法等

補助金等の繰り入れ額の確定に係る審査は、次に掲げる方法により実施するものとする。  
なお、重点審査項目として定められたものについては、特に重点的に審査を行うものとする。  
また、対象件数が多い場合などには、審査の効率性等を勘案し、事前審査を行うことができるものとする。

#### (1) 現地審査

##### ① 書類等の審査 (略)

なお、対象件数が多い場合などには、当該事業の内容及び審査の効率性等を勘案して抽出し実施する。

##### ② 現場調査 (略)

なお、対象箇所数が多い場合などには、当該事業の内容及び審査の効率性等を勘案して抽出し実施する。



## 8-4. 抽出による審査②

◆抽出にあたっての条件は以下のとおり。

- ① 契約件数は20件以上を抽出
- ② 「工事」、「調査・設計・測量」、「機械器具・設備」、「用地の取得等」、「建物移転等の補償」、「物品・材料購入等」を網羅するように抽出
- ③ 抽出審査金額の割合は、全審査対象金額の25%程度以上

◆九州新幹線 武雄温泉～長崎間における抽出概要（平成30年度審査対象分）

- ① 抽出件数 20件（総契約件数 2523件）
- ② <内訳>
  - ・ 「工事」 13件、
  - ・ 「用地の取得等」「建物移転等の補償」 4件
  - ・ 「調査・設計・測量」 3件

※「工事」はJR等への委託工事4件を含む。「機械器具・設備」及び「物品・材料購入等」は金額が小さいため抽出しなかった。

- ③ 抽出金額の割合 約32%

# 8-5. 審査調書(様式)

平成〇〇年度分 整備新幹線整備事業費補助金 審査調書

【 〇〇支社・局 】

(単位:円、事業費ベース)

審査番号	区分・件名(契約等の正式名称)	金額			契約関係						支払関係							
		平成〇〇年度 支払済額 ※3	平成〇〇年度 支払(見込)額 ※3	計	契約番号	当初契約 年月日	当初金額	変更(最終) 年月日	変更(最終) 金額	相手方	備考	伝票番号	支払区分	請求書受理 年月日 (請求見込 年月日) ※1	請求額 (見込額) ※2	支払年月 日 (支払見込 年月日) ※1	支払額 (見込額) ※2	備考
1																		
	計													0			0	
2																		
	計																	
3																		
	計																	
4																		
	計																	
5																		
	計																	
	対象件名計											合計						
	対象外年度(H〇〇・〇〇年度資金)																	
	対象額(H〇〇年度資金)																	

※1 請求書受理年月日、支払年月日が未定の場合は、後日確定した日付を記載する。

※2 請求額及び支払額が見込の場合は、後日確定した額に修正する。(H〇〇・〇まで)

※3 平成〇〇年度支払済額欄の( )内は平成〇〇年度資金額を、平成〇〇年度支払(見込)額欄の( )内は平成〇〇年度資金額をそれぞれ再掲額を示す。

# 8-6. 現地審査時の審査チェックシート(契約ごと)

①

②

③

④

⑤

【工事請負契約関係】		審査件名番号	
整備新幹線整備事業費補助金・事業資金：現地審査確認表（支社・局名：）			
審査日：平成 年 月 日～ 日		作成者名：	
<b>1 工事内容の確認</b>			
・ 工事概要について全体的な説明を求める（内容の把握）			
工事の概要：			
<b>2 契約に関する書類</b>			
1 起案書		起案日(平成 年 月 日) 決裁日(平成 年 月 日)	
・ 契約番号	：	第 号	
・ 件名	：		
・ 支出科目	：		
・ 契約の相手方	：		
・ 当初請負金額	：	円	(消費税込み)
・ 契約年月日	：	平成 年 月 日	
・ 着手年月日	：	平成 年 月 日	
・ しゅん功予定年月日	：	平成 年 月 日	
・ 契約方式	：	契約事務規程…第 条第 項第 号 ( )	
	：	従来型一般競争	者 (立入り防止柵等の鉄道施設以外の一般的な工事)
	：	一般競争	者 (19.4億円以上)
	：	条件付一般競争	者 (250万円～19.4億円) (運送は19.4億円以上でも)
・ 入札・見積経過調書	：	有	無
・ 支払条件	：	前金払	有
	：	有	無
	：	出来形払	有
	：	有	無
	：	しゅん功払	有
	：	有	無
<b>2 変更契約に関する調書</b>			
・ 設計変更	：	有	無
・ 変更請負金額	：	円	(消費税込み)
・ 変更しゅん功予定年月日(最終)	：	平成 年 月 日	
・ 一時中止	：	平成 年 月 日	～ 平成 年 月 日
・ 中止理由	：		
<b>3 工事施工に関する確認</b>			
1. その他関係書類			
・ 契約書	：	有	無
・ 契約書記入追加訂正条項	：	有	無
・ 工事等数量総括表	：	有	無
・ 予定価格書	：	有	無
・ 予定価格下調書	：	有	無
・ 土木等工事標準示方(仕様)書	：	有	無
・ 示方(仕様)書追加訂正条項	：	有	無
・ 内容説明書	：	有	無
・ 支給材料調書	：	有	無
・ 貸与品調書	：	有	無
・ 着手届	：	有	無
・ 実施工程表	：	有	無
・ 請負金額内訳書	：	有	無
・ 現場代理人届	：	有	無
・ 監理技術者届又は主任技術者届	：	有	無
・ 施工管理者届	：	有	無
2. 積算書			
・ 積算方法が適切であるか【コンクリートの仕様を経済的なものとしているか】 : 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/>			
<b>3. 工事完了に関する確認(出来形及びしゅん功)</b>			
第 回 出来形検査(審査時点の最終出来形を確認)			
・ 出来形検査願	：	有	無
	：		(平成 年 月 日)

配合条件に基づいているか確認。  
セメント種類(普通、高炉)の適切な生コン  
単価を積算書で使っているか。

⑥

⑧

・ 出来形内訳書	：	有	無	
・ 出来形検査調書	：	有	無	
・ 出来形検査報告書	：	有	無	(検査月日:平成 年 月 日)
しゅん功検査				
・ しゅん功届	：	有	無	(平成 年 月 日)
・ 最終回出来形内訳書	：	有	無	
・ 最終回出来形検査調書	：	有	無	
・ 工事等しゅん功検査報告書	：	有	無	(検査月日:平成 年 月 日)
出来形・しゅん功共通				
・ 出来形図・しゅん功図(現場で保管)	：	有	無	
・ 構造物寸法測定結果	：	有	無	(出来形検査調簿等による)
・ 工事写真	：	有	無	
・ 支給材料受払状況記録簿(使用数量)	：	有	無	(主に軌道工事)
・ 補助事業以外の工事と一体的に行われているか : 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>				
・ 補助事業以外の工事と一体的に行われている場合の工事費の按分方法が適切に行われているか : 適 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/>				
<b>4. 発生品の処理に関する確認</b>				
・ 発生品の再利用、売却、廃棄等	：	有	無	発生品の簿価 円
・ 発生品の見積価格	：			発生品の売却価格 円
<b>5. リサイクルの実施状況の確認(建設副産物の有効利用)</b>				
・ 再生資源利用計画書(実施書)	：	有	無	再生資源利用促進計画書(実施書) : 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
・ 再生資源完了報告書	：	有	無	産業廃棄物処理報告(マニフェスト) : 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
(実施書は工事完了時に報告するものである)				
<b>4 支払に関する書類</b>				
1. ①前払請求書 : 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (平成 年 月 日) 円				
①支払年月日 : (平成 年 月 日)				
②前払請求書				
②支払年月日				
2. ①出来形請求書				
①支払年月日				
②出来形請求書				
②支払年月日				
③出来形請求書				
③支払年月日				
④出来形請求書				
④支払年月日				
3. しゅん功請求書				
支払年月日				
4. 審査後に支払見込額がある場合				
・ 支払見込年月日・見込額				
・ 支払確認 請求書受理				
支払年月日				
【記事欄】				

### 審査チェック対象

- ① 工事内容の確認
- ② 契約方法
- ③ 契約内容
- ④ 工事施工に関する確認
- ⑤ 工事完了に関する確認
- ⑥ 発生品の処理に関する確認
- ⑦ 委託工事の確認
- ⑧ 支払に関する確認



## 8-7. 審査項目

### □書類審査(審査チェックシートの確認対象項目(事項:工事))

- ① 工事内容の確認
- ② 契約方法
- ③ 契約内容
- ④ 工事施工に関する確認
- ⑤ 工事完了に関する確認
- ⑥ 発生品の処理に関する確認
- ⑦ 委託工事の確認
- ⑧ 支払に関する確認



## 8-8. 現地審査の結果

### 【九州新幹線建設局】

■現地審査日：平成31年2月13日(水)～15日(金) 審査員4名

■主な審査内容

- ・ 工 事 高架橋建設、トンネル建設 等
- ・ 用 地 用地取得、建物移転補償 等
- ・ 調査・設計 駅建物設計 等

■重点審査項目

・ 補助対象範囲

事業範囲や補助事業としての必要性を確認した。

・ 積算

適正な積算単価が設定されていることを確認した。

・ 入札・発注方法

適正な入札・発注方法がとられていることを確認した。

# 8-9. 完了実績報告(平成29年度)①

(第7号様式)

鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
31.4.-5 付  
助 第190405001号

事監総 第190401007号  
平成 31 年 4 月 1 日

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
理事長代理 殿

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
副理事長

平成29年度整備新幹線整備事業完了実績報告書

平成29年度整備新幹線整備事業の完了実績について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構整備新幹線整備事業費補助繰入基準(平成15年10月1日機構規程第110号)第10条本文の規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙1) 平成29年度整備新幹線整備事業完了実績表  
(別紙2) 平成29年度整備新幹線整備事業完了実績調書

## 《完了実績報告(繰入基準第10条)》

◇ 補助対象事業を完了したときは、その日から20日を経過した日又はその日の属する国の会計年度の翌年度の4月5日のいずれか早い日までに、第7号様式による**事業完了実績報告書**に参考となるべき資料を添え、これを提出する。

◇ 2月の現地審査の時点で未確認だった資料等も確認。

◇ 完了実績全体の数値を確認。

# 8-9. 完了実績報告(平成29年度)②

《完了実績報告》

(第7号様式 別紙1)

平成29年度 整備新幹線整備事業完了実績表

(九州新幹線 武雄温泉～長崎間)

(単位:円)

区 分	計 画 額		実 績 額	計画額との差額	雑 収 入	精 算 補 助 金 額	補 助 金 既 受 領 額	差 引 補 助 金 未 受 領 (△返還) 額	備 考
費 目	A	B	B	C=A-B	D	E=B-D	F	G=E-F	
工 事 費									
用 地 費	117,555,000	528,533,000	528,533,000	0	0	528,533,000	528,533,000	0	
本 工 事 費	26,724,903,000	26,202,221,000	26,202,221,000	0	0	26,202,221,000	26,202,221,000	0	
路 盤 費	2,026,365,000	2,979,571,000	2,979,571,000	0		2,979,571,000	2,979,571,000	0	
橋 梁 費	14,692,799,000	9,410,840,000	9,410,840,000	0		9,410,840,000	9,410,840,000	0	
隧 道 費	8,284,317,000	8,721,968,000	8,721,968,000	0		8,721,968,000	8,721,968,000	0	
軌 道 費	986,219,000	1,003,751,000	1,003,751,000	0		1,003,751,000	1,003,751,000	0	
停 車 場 費	105,140,000	3,730,645,000	3,730,645,000	0		3,730,645,000	3,730,645,000	0	
車 庫・検 査 修 繕 施 設 費	0	0	0	0		0	0	0	
諸 建 物 費	0	35,545,000	35,545,000	0		35,545,000	35,545,000	0	
電 灯・電 力 線 路 費	0	0	0	0		0	0	0	
通 信 線 路 費	0	0	0	0		0	0	0	
運 転 保 安 設 備 費	0	0	0	0		0	0	0	
防 護 設 備 費	0	1,932,000	1,932,000	0		1,932,000	1,932,000	0	
連 絡 設 備 費	0	0	0	0		0	0	0	
電 車 線 路 費	0	0	0	0		0	0	0	
発 電 所・変 電 所 費	0	0	0	0		0	0	0	
工 事 用 建 物 費	0	0	0	0		0	0	0	
工 事 用 機 械 費	0	0	0	0		0	0	0	
工 事 附 帯 費	630,063,000	317,969,000	317,969,000	0		317,969,000	317,969,000	0	
管 理 費	0	0	0	0		0	0	0	
合 計	26,842,458,000	26,730,754,000	26,730,754,000	0	(54,126,581)	26,730,754,000	26,730,754,000	0	

- ・実績額を審査調書で確認
- ・交付額と実績額、繰越がないことを確認



# 8-10. 審査〈確認・判定〉(平成29年度)①

JRTT Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency		鉄道建設・運輸施設整備支援機構		年度
*補助金等の繰り入れ額の確定に係る審査チェックシート*				
補助金等の名称	鉄道建設本部等の名称			
繰入決定額	円	①契約内容		
実積額	円	- 適正な契約書等が整えられている	<input type="checkbox"/>	
決定繰入金額	円	- 契約金額の基となる積算方法が適切である	<input type="checkbox"/>	
④項目 地方公共団体の協賛補助	該当の有無 有 / 無	- 積算等の内容の変更に伴う契約変更手続が執られている	<input type="checkbox"/>	
- 地方公共団体の協賛補助が確保されている	<input type="checkbox"/>	④納入(設置)の完了に関する確認		
(協賛補助控除額)	円	- 履行確認が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	
④項目 工業	該当の有無 有 / 無	- 積算等の納入(設置)が適正に履行されている	<input type="checkbox"/>	
(1) 書類等の審査		⑤支払に関する確認		
① 工事内容の確認		- 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている	<input type="checkbox"/>	
- 工事内容が補助事業に適合している	<input type="checkbox"/>	(2) 現場調査		
② 契約方法		- 仕様書等の上記に納入(設置)されている	<input type="checkbox"/>	
- 契約手続が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	④項目 用地の取得等	該当の有無 有 / 無	
- 積算契約の理由が妥当である	<input type="checkbox"/>	(1) 書類等の審査		
③ 契約内容		① 取得内容の確認		
- 適正な契約書等が整えられている	<input type="checkbox"/>	- 土地等の取得又は使用の内容が補助事業に適合している	<input type="checkbox"/>	
- 契約金額の基となる積算方法が適切である	<input type="checkbox"/>	② 取得価格の確認		
(コンクリートの仕様を経済的なものとしている)	<input type="checkbox"/>	- 適正な方法により取得価格が決定されている	<input type="checkbox"/>	
- 工事内容の変更に伴う契約変更手続が執られている	<input type="checkbox"/>	③ 契約内容		
④ 工事施工に関する確認		- 適正な契約書等が整えられている	<input type="checkbox"/>	
- 施工管理が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	④ 引渡し等の確認		
- 土地の取得が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	- 土地の引渡しが行われている	<input type="checkbox"/>	
⑤ 工事完了に関する確認		- 権利取得等が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	
- 中間検点が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	⑤ 支払に関する確認		
- 工事完了が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	- 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている	<input type="checkbox"/>	
⑥ 発生処理に関する確認		(2) 現場調査		
- 発生品の処理が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	- 補助事業の用に供することが可能となっている	<input type="checkbox"/>	
⑦ 委託工事の確認		- 補助事業に適合して使用されている	<input type="checkbox"/>	
- 委託工事の内容が補助事業に適合している	<input type="checkbox"/>	④項目 建物移転等の補償	該当の有無 有 / 無	
- 適正な協定書等が整えられている	<input type="checkbox"/>	(1) 書類等の審査		
- 委託工事が適正に履行されている	<input type="checkbox"/>	① 補償内容の確認		
⑧ 支払に関する確認		- 補償が補助事業に起因している	<input type="checkbox"/>	
- 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている	<input type="checkbox"/>	② 補償金額の確認		
(2) 現場調査		- 適正な方法により補償金額が算定されている	<input type="checkbox"/>	
- 設計図書、仕様書等の上記に完成している	<input type="checkbox"/>	③ 契約内容		
④項目 積算・設計・測量	該当の有無 有 / 無	- 適正な契約書等が整えられている	<input type="checkbox"/>	
(1) 書類等の審査		④ 移転等の確認		
① 積算内容の確認		- 積算対象建物等の移転が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	
- 積算等の内容が補助事業に適合している	<input type="checkbox"/>	⑤ 支払に関する確認		
② 契約方法		- 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている	<input type="checkbox"/>	
- 契約手続が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	(2) 現場調査		
- 積算契約の理由が妥当である	<input type="checkbox"/>	- 積算対象となった建物等の撤去が完了している	<input type="checkbox"/>	
③ 契約内容		④項目 物品・材料購入等	該当の有無 有 / 無	
- 適正な契約書等が整えられている	<input type="checkbox"/>	(1) 書類等の審査		
- 契約金額の基となる積算方法が適切である	<input type="checkbox"/>	① 物品等の確認		
- 積算等の内容の変更に伴う契約変更手続が執られている	<input type="checkbox"/>	- 物品等の取得目的、仕様、数量等が補助事業に適合している	<input type="checkbox"/>	
④ 積算等の完了に関する確認		② 契約方法		
- 履行確認が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	- 契約手続が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	
- 積算等が適正に履行されている	<input type="checkbox"/>	- 積算契約の理由が妥当である	<input type="checkbox"/>	
⑤ 委託積算等の確認		③ 契約内容		
- 委託積算等の内容が補助事業に適合している	<input type="checkbox"/>	- 適正な契約書等が整えられている	<input type="checkbox"/>	
- 適正な協定書等が整えられている	<input type="checkbox"/>	- 契約の基となる金額の算定が適切である	<input type="checkbox"/>	
- 委託積算等が適正に履行されている	<input type="checkbox"/>	④ 納入の確認		
⑥ 支払に関する確認		- 納入の確認が適正に行われている	<input type="checkbox"/>	
- 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている	<input type="checkbox"/>	⑤ 支払に関する確認		
⑦ 成果物の確認		- 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている	<input type="checkbox"/>	
- 設計図書、仕様書等の上記に完了している	<input type="checkbox"/>	(2) 現場調査		
(2) 現場調査		- 仕様、数量等が適正である	<input type="checkbox"/>	
- 設計図書、仕様書等の上記に完了している	<input type="checkbox"/>	④項目 修正指示事項の有無	有 / 無	
④項目 積算・設計	該当の有無 有 / 無	「廃案」		
(1) 書類等の審査		補助金等金額確定日:平成 年 月 日		
① 積算内容の確認		現地審査実施日:平成 年 月 日(～ 月 日)		
- 積算等の内容が補助事業に適合している	<input type="checkbox"/>			
② 契約方法				
- 契約手続が適正に行われている	<input type="checkbox"/>			
- 積算契約の理由が妥当である	<input type="checkbox"/>			

## 《 補助金等の繰り入れ額の確定に係る審査 》

◇ 審査チェックシートに基づき、次の事項を確認。

- ・ 工事に関する書類等の審査及び現場調査
- ・ 調査、設計、測量に関する書類等の審査
- ・ 機械器具、設備に関する書類等の審査
- ・ 用地の取得等に関する書類等の審査
- ・ 建物移転等の補償に関する書類等の審査
- ・ 物品、材料購入等に関する書類等の審査
- ・ 修正指示事項の有無

# 8-11. 補助金の額の確定通知

国 → 機構(鉄道助成部)



国鉄施第13号  
平成31年4月24日

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
理事長 北村 隆志 殿

国土交通大臣 石井 啓

平成29年度整備新幹線整備事業費補助の額の確定通知書

平成31年4月9日付け鉄運助一第190408001号で実績報告のあった整備新幹線整備事業の実施については、これを認定し、整備新幹線整備事業費補助の額を下記のとおり確定したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定により、通知する。

記

確定補助金額 75,450,000,000円

機構(鉄道助成部) → 機構(事業監理部)

助一第190408001号の3

平成31年4月24日

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
副理事長 殿

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
理事長 代理

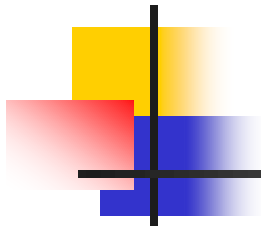
平成29年度整備新幹線整備事業費補助の額の確定通知書

平成31年4月1日付け事監総第190401007号をもって実績報告のあった整備新幹線整備事業の実施については、これを認定し、整備新幹線整備事業費補助の額を下記のとおり確定したので、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構整備新幹線整備事業費補助繰入基準(平成15年10月1日機構規程第110号)第11条第1項の規定により、通知する。

記

(1) 確定補助金額 75,450,000,000円

国から通知された金額を  
事業監理部へ通知



END



明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構